

「宝塚市における市民自治の現状と展望」

2008年3月31日

伊藤順一兵庫県議会議員インターン生 山口 耕己

「宝塚市における市民自治の現状と展望」

兵庫県議会議員伊藤順一 議員インターン生 山口耕己

1. 調査趣旨

平成7年に発生した阪神・淡路大震災を契機として、地域コミュニティを見直す動きが全国的に高まってきたが、宝塚市ではそれ以前から地域コミュニティに着目し、20のまちづくり協議会を設置し、より広範で大きな住民主体のまちづくり組織を結成するに至った。

その理念について、宝塚市が平成11年2月発行した『コミュニティの創造と発展－市民と市の協働のまちづくり』においては以下のように書かれている。

－広域的な青少年の非行問題や急速な高齢化に伴う諸問題の発生、その他課題ごとの縦割り行政の結果、かえって地域もバラバラになるなど様々な課題が生じ、市民から従前のしくみだけではない、新たなコミュニティ政策を潜在的に待望する風土が生じてきました。こういった社会ニーズに対応していくために、宝塚市では昭和60年代に入り様々な角度からの研究を行い、平成5年度よりコミュニティ課を設置し本格的なコミュニティ施策の取り組みに着手し、概ね小学校単位でまちづくり協議会の組織化を推進し始めました。平成11年度には、全市を網羅する20のまちづくり協議会の組織ができ、それぞれが自主独立した団体として、活動を行っています－

従来の平均して200世帯から300世帯800人程度から構成される約270の自治会（うち自治会連合会加盟自治会約210）とは別に概ね小学校単位1万人の会員を擁する20のまちづくり協議会が設置された。まちづくり協議会はコミュニティとも呼ばれる。

まちづくり協議会は、

- ①住民が独自に行う取り組み
- ②住民と市が協働して行う取り組み
- ③行政が主導的に行う取り組み

の役割分担を行い短期的、中期的、長期的活動を繰り広げている。

今回、20のまちづくり協議会が組織されて10年が経とうとしている現在、まちづくり協議会の現状はいかなるものであるか、市民自治を推進するにあたってまちづくり協議会はいかなる展望をもつべきであるかを考察することを目的にアンケートを行った。

※ なお、以下「まちづくり協議会」を「まち協」と表記することとする。

2. アンケート方法・内容

20のまち協のうち、12のまち協の代表者への対面による聞き取り調査を伊藤順一兵庫県議会議員とともに2008年3月1日～14日に行った。

質問項目は以下の6点である。

●質問①

概ね小学校区単位で形成されているまち協の最も重要な役割・目標、顕著な特色とは？－まち協が全市を網羅する形で設置され、10年を迎えようとしている中で、まち協設置時に掲げた目標である「自主独立した活動」が行われ、自治会、老人会、PTA、福祉ボランティア、NPOなどが一体となり、

これからの市民自治における中核をなす素地ができつつあるのか？

●質問②

現在、まち協への参加意識及び実際の参加状況についての満足度は？—すべてのまち協が設置されてから10年が経過しようとしているが、新たな市民自治組織としてのまち協が市民にとって馴染み深く、市民生活を営む上での重要な機関となり、自主的な協力の対象となっているのか？この10年でまち協への参加者のすそ野は広がっているのか？

●質問③

住民のまち協に対する更なる参加を促すための方策はあるか？—まち協がさらに多くの住民及び団体を巻き込んだ幅広い活動を行うために、まち協に対する理解、協力を求めなければならないが、参加を推し進める方策はあるか？

●質問④

住民が自分の「まち」であると意識する、またその一員であることを自覚できるように、より拡充すべき活動、新たに開始すべき活動はあるか？—地域コミュニティの崩壊が叫ばれる背景には、地域への帰属意識の低下が指摘されるが、市民自治を達成するためには各人の住んでいる地域を「わがまち」として認識することが重要となると考えられる。その認識はいかなる方法をもって深化されるか？

●質問⑤

20のまち協は7ブロックに分けられ、市の代表を交えての年2回の地域創造会議を開催しているが、その他の活動におけるブロック内のネットワーク、交流は強固であるか？—従来から存在する自治会を複数まとめた範囲で形成されたまち協であるが、そのまち協の枠を超えてのブロック内の相互協力体制が存在するのか？また、ブロック内のネットワークが強固になるとどのような利点があるか？

●質問⑥

大学生をはじめとする若年層はまち協の参加対象となりえるか？また、どのようなまち協の活動に参加できるか？—大学在学期間中の一時住まいの学生も多く住む宝塚市で、小学校区単位で形成されるまち協に、学生を対象にした活動は存在するのか？地域としていかに学生をまち協の活動に取り込んでいくつもりか？

3. アンケート結果・考察

○質問①概ね小学校区単位で形成されているまち協の最も重要な役割・目標、顕著な特色とは？

生活圏の拡大、新たな住民の増加、生活様式の変化や価値観の多様化によって地域が抱える課題も広域化、多様化し、広い地域との関連性や他の活動団体や活動グループとの連携により、大きな視野立ったまちづくりが、必要であり、小さなエリアの単位自治会による活動だけでは困難な状況にある（宝塚市『コミュニティの創造と発展』）ことを背景に設置されたまち協であるが、アンケートの結果、まち協に対する肯定的な意見として「まち協は活動団体として、自治会連合会非加入の自治会に所属する住民を含め、対象地域に住む全住民をその会員としており、市民自治の中核になりえる」、「これまでの自治会に加え、民生委員や人権啓発推進委員などを交えたより規模の大きい組織として活動できる」、「特に福祉、環境、防犯、スポーツの分野ではより広範、大規模に活動・情報共有できる」、「まち協単独では対応しきれない課題について、対象範囲の自治会長と連名で行政に要望を伝えることで、スムーズな解決につながっている」、「個々の自治会よりも人材を広く募ることができることに加え、PTA・小学校の協力を仰ぎやすい」、「お花見会・盆踊り・運動会では、幼稚園児や小学生に加え、学校関係者に参加してもらえてい

る」、「地域の交流会はお年寄りの団らんの場となっている」、「小学校区単位であるため、こどもの安心安全に関心が高く、パトロール、登下校指導などを行っている」、「小学校区単位で開催される放課後教室には多くの子どもが参加している」などの回答があった。また、まち協の役割については「社会の循環機能が失われ、少子化、財政の硬直化により次第に活力を失いつつある現状を市民の手で打破することにある」、「来るべき地方分権に向けて、住民主導の地方自治を達成するための足掛かりである」との回答があった。加えて、行政組織との比較という点から「同じ物品を購入すること一つをとっても、行政より安価にスピーディに行える」といった利点があるとの声があった。

一方で、否定的な意見として、旧来より存在する自治会と新たな組織であるまち協のすみ分けできていないことに起因する諸問題を指摘する回答が多かった。「コミュニティは自治会の有力者の集合体でありほとんど代わり映えしない」、「自治会の役職を受け持つとまち協の役職も付いて回り、二重の負担となるために自治会とは分離した組織であるべきである」、「まち協は行政主導で設置された組織であり、必要ないと言えない雰囲気があるが、自治会との明確に区別できない」、「自分の所属する地区が関わらない行事に対しては参加を拒否する、反対する者がいる」、「回覧一つをとっても自治会の力を借りねば成り立たないため、実行力に欠ける」、「両者は類似の活動をして、対立は少なからず存在する」といった回答である。「一般に自治会組織への加入は世帯単位ですが、小学校区単位のコミュニティ活動の場合は個人単位であり」（宝塚市『コミュニティの創造と発展』）、とされるように自治会とまち協は本来相反しない組織である。また、宝塚市は「まちづくり協議会と自治会を地域活動、コミュニティ活性化の両輪」（宝塚市『コミュニティの創造と発展』）ととらえていることから、自治会とまち協は全く別の次元の組織ではなく、協働が求められているはずである。その一方で「自治会単位でできる活動と、まち協全体で盛り上がる活動とに分け、活動している」と回答するまち協も少数ながら存在した。

また「まち協が単なるイベント開催団体にとどまってしまっている」との回答もあった。多くのまち協がイベントを積極的に行っており大いに評価できる場所ではあるが、まち協の役割については「形式化した行事にふりまわされることがコミュニティ活動ではありません。住民が必要とする活動を組み立て、地域課題克服について多くの住民の主体的参加を進め、生活の場への認識を深めていくこと。この住民の主体的形成過程が、コミュニティの成熟過程です」（宝塚市『コミュニティの創造と発展』）とされており、まち協の目指す方向性について、再考を必要とするのかもしれない。

○質問②現在、まち協への参加意識及び実際の参加状況についての満足度は？

回答の多くがまち協における様々な温度差を指摘するものであった。質問①と同様の理由から自治会とまち協のすみ分けが不明確であるが故に「自治会に所属する意識はあっても、まち協の一員であるという意識は希薄である」との回答があった。この問題はまち協に限ったことではなく、そもそも自治会の加入率が約70%まで年々低下する中で自治会自体が認知度不足に陥り、その必要性に対する疑問が絶えない。「仮に自治会に加入していても会費を納めるだけで積極的に関わろうとしない。自治会費を災害時の保険と考えている住民が多い」という回答もあったが、まち協に対する認識も大きくは異ならないはずである。つまり、地域コミュニティの重要性が95年の阪神・淡路大震災で再確認され、まち協は災害時の早期相互協力体制の確立をその目標の一つに掲げながら、当の住民はその意識に欠け、行政に頼る面がまだまだ大きいということであろう。さらには、自治会をはじめとした各種団体が共同参画することが大きな特徴であるまち協が「熱意のある人・団体に引っ張られる形で残り的人・団体がやらされている」という、まち協内部での温度差も存在するようである。

まち協への参加者、協力者の偏り及び協力者の確保の難しさを指摘する回答も多くあった。「まち協への協力者は働いている者が少なく、やる気のある定年組に限られる」「まち協に対する意識はあってもいざ活動するとなると二の足を踏む者が多く、協力者を確保することに苦勞する」「PTA 役員にまち協への参加を依頼しようとしても、学校の活動だけで手いっぱいであり、協力を得ることがなかなかできない」といった回答がそれである。さらには「民生児童委員になると、まち協の役職もついてまわると認識されると民生児童委員そのものになること躊躇される」という懸念まで聞かれた。まち協に対して主体的に活動できないという問題の根源には、質問①と同様に「まち協独自に使える資金が少ないことがある」と指摘する回答もあり、まち協への協力者の確保は今後も課題となるであろう。

また、宝塚市においては近年のマンション建設ラッシュの影響で新たな住民が移り住んできたため、宝塚市の全人口に占めるマンション住民の数は約4割にまで高まったが、マンションの住民は「そもそも自治会、まち協の行うコミュニティ活動を煩わしがらる傾向が強くまち協として苦慮している」との回答が多くまち協から寄せられた。一方で「マンション住民との対話を通じてまち協の意義を根気よく伝え、参加を促す」と市民自治へ向かうハードルとしてこの問題を前向きに捉えた回答もあり、頼もしい限りである。

最後に、まち協の活動への参加が進まない理由について、ハード面について言及する回答もあった。「コミュニティ会館が存在しない」、「児童館があるにはあるが、距離が離れすぎていて活動拠点となりにくい」という回答がそれにあたる。

いかに熱意を持って活動しようとも、器がなければ実際に活動はできず、反面いかに立派な器があっても、それを動かす人間がいなければ機能しない、まち協は二つの面で課題を抱えているといえる。

○質問③住民のまち協に対する更なる参加を促すための方策はあるか？

住民のまち協への参加を促す方策は、大きく分けて制度面、意識面からの方策に分けられる。まず、制度面であるが、質問②で挙げたマンション住民の自治会、まち協への不参加について、最近のマンション管理組合規約にある「地域のコミュニティに配慮し、居住者間の地域コミュニティの形成に努める」旨の記載に注目し「住民の100%が加入するマンション管理組合をまち協の行う市民自治に利用する、その際自治会との優劣を論じない」という具体的な提言があった。まち協側が説明責任を果たすことは言うまでもないこととして、行政側にも「仕組みとしてマンション住民をまち協に取り込む方法を考えてもらいたい」という声も聞かれた。また、マンションに新たに移り住んだ住民だけではなく、「古くからその地域に住む者の旧態依然とした排他的意識を変革することで広くまちづくりへの参加を促す」という意見もあった。まち協が旧来の組織にとらわれない新たな市民自治組織であることを考えると、誰もが参加でき、かつ風通しの良い組織にすべきことは言うまでもないだろう。同様の観点から役員の年齢層が高くなりがちな自治会とは違い、育友会・PTA から数名をまち協の役員としてまち協に取り込むことで「3世代交流を通じて、相互理解を深め、子どもの意向を汲み取る活動をする」、「若者の意見を取り入れることで組織の効率化が図れる」との意見があった。反面、現状まち協が自治会に大きく依存していることは否定できず、「まち協の活動を強引に推し進めることは将来的に自治会の協力が得られなくなるという状態を導きかねず慎重であるべき」との意見もあり、その調整は困難を極めるところであるようだ。

次に意識面から参加を促す方策であるが、これは概ね市民自治の重要性を伝えるための広報活動と同視してよいと思われる。具体的な方策としては「行政への関心を高めるために、例えば身近な水の問題

について、環境、親水、生活の面から広く広報し啓発に努める」、「幼児・若い母親の教育を開催することで、地域での子育てにおける役割を再確認してもらうように努める、またそのことによりマンション住民のまち協への参加につなげる」といったものである。多くのまち協から、これからも従来と同じく「根気強い広報活動」がまち協への参加を促す方策であるとの回答を得た。イベントなどの開催を回覧などの形をとり、繰り返し広報することで、一度は実際に参加してもらい、その後協力者となってもらう、というスタンスである。そのために「楽しいから手伝いたい」という雰囲気を醸成したい」と述べるまち協もあった。イベントの広報のみならず、「空き巣などの犯罪が身近に迫っていることを伝え、コミュニティの重要性を啓発する」との意見もあった。

まち協が設置されてから10年が経ちながら、組織の柔軟性、認知度は依然として発展途上であることが伺える結果である。

その他には「まち協の役員だけですべてのことを決定するのではなく会員に尋ねることで、有用な意見を拾い上げると同時に主体性を持って活動をしているという印象を与えることができる。そしてその繰り返しは情報収集、人材発掘のツテとなる」との意見があったが、広く人材を募り、自主的な活動をその目標とするまち協にとって、できる限り多くの者の意見を吸い上げるということは重要な役割であろう。

○質問④住民が自分の「まち」であると意識する、またその一員であることを自覚できるように、より拡充すべき活動、新たに開始すべき活動はあるか？

宝塚市は歌劇のまちとして全国的にブランド力のある都市として認識されており、近年のマンション建設に際してもそのブランド力が前面に押し出され、また住民にとってもそのブランド力はステータスとなっている。一方で、よりミクロなレベルでの地区・地域は、自治会単位であれ、まち協単位であれ「わがまち」の意識は地域活動に積極的に参加している者とそうでない者とに二極化しているとアンケートを通じて感じた。そこで、“まち”意識の向上のための方策を伺ったところ、多くのまち協からは「イベントに参加してもらって良くも悪しくもまちの現状を感じ取ってもらいたい」との回答があった。つまり理屈抜きにまずは参加してもらうことが、地域への愛着、地域の一員であるという自覚に繋がるであろう、ということである。また、まち協のあるべき姿を地域の祭りなどと重ね合わせて「単純に“好き”であれば意識はそちらに向き、参加が促せる」との意見もあった。

他方、地域再発見のために文化映画を製作するところや、現在は廃止された旧町名を知らせることで、地域に対する関心を高めようとするところもあり、各まち協とも“わがまち”意識の発揚を目指した試みが見られた。また、「地域の有識者に地区のガイドを依頼したところ、思いの外知らないことばかりであった」との意見が象徴するように、地域には一般住民が知らない文化資源が眠っているのかもしれない。その掘り起こしは地域に根ざした組織であるまち協の役割であろう。

地域に対する高い意識、関心はいずれもまち協をはじめとする市民自治への参加の大きなモチベーションとなるはずである。コミュニティ意識の欠如が全国的に叫ばれる中で、“わがまち”の認識を変革させる必要もあることは間違いない。その認識が高まれば、住民は将来的に自分の住む地域にどのような方向性を持たせるか、についての議論が活発に繰り広げられることになると思われる。

○質問⑤20のまち協は7ブロックに分けられ、市の代表を交えての年2回の地域創造会議を開催しているが、その他の活動におけるブロック内のネットワーク、交流は強固であるか？

宝塚市は震災の教訓から「小学校区コミュニティ間どうしが連携しあって、市域全体のいろんな連絡や重要な情報の伝達をスムーズにする必要が生じている」（宝塚市『コミュニティの創造と発展』）と認識し全20のまち協を7つのブロックに区分して、地域創造会議を組織した。主な活動は年二回の創造会議であるが、その他のブロック間の協力体制について尋ねたところ、多くのまち協からは「ブロック内での活動は皆無である」との回答を得た。複数の自治会の範囲にまたがるまち協ですら一つにまとめ上げることに苦慮している現状においてはやむをえないことと言えるだろう。

そのような現状に対して「まち協の役割を明確化するとともに、ブロックの役割についても明確な方針を定めてもらいたい」、「20のまち協の連合協議会を作って情報交換をする場を設けるべきである」との回答があった。背景には現在の地域創造会議で所属まち協の共通の課題を定めにくいという事情がある。それぞれのまち協は例えば中心駅が異なれば、課題も大きく異なるのである。結果、すべてのまち協に共通する抽象的な提案に落ちてしまう。より広い範囲での協力体制も重要であることは間違いないが、それ以前に各まち協が足場を固めることが必要であるのかもしれない。

概ね小学校区で形成されるまち協の枠を超えた大きな組織として中学校区単位の活動に着目する回答もあった。実際に中学校区にあたる各まち協が連携し、中学校の関係者らの協力を得て、文化祭で各まち協の活動を紹介する展示を行う、まち協からコーラスグループなどが出向くなどの実績を残しているところもある。

○質問⑥大学生をはじめとする若年層はまち協の参加対象となりえるか？また、どのようなまち協の活動に参加できるか？

まち協の活動は乳幼児や小学生、お年寄りを対象にするイベントが多く、小学校を卒業すると参加可能な行事は清掃などに絞られる傾向がある。確かに地域における福祉の充実という観点からすると、中学生以上はその対象に含まれないことは大いに納得できる場所である。しかしながら、次世代の市民自治を担う者を無視することはできないと考え、大学生をはじめとする若年層をいかに活用するかという質問をしたところ、最も多く寄せられたのが「小学生など地域のこどもに対する指導スタッフ、アシスタントとして参加してもらおう」との回答であった。大学生がその専門とする、教育・体育・芸術・心理の知識を大いに活用しようということである。しかし、財源の乏しいまち協ではボランティアとして学生に参加してもらわざるを得ない、小中学生を集める空間が確保できないなどといった事情が絡み、多くのまち協にとって実現までの障壁は多い。また、ボランティアでは事故が発生した際の責任の所在についてあいまいになることが懸念される。

とはいうものの、宝塚市やその近辺には関西学院大学、甲子園大学、宝塚造形芸術大学などが立地しており、大学生の協力が得やすい状況にあると言え、まち協として、大学生の発想、情報を活用することは有用であり各まち協が受け入れ態勢を整えることが望ましい。その際大学生側の提案を謙虚に受け入れ、協働してまちづくりを行おうとする懐の深さが求められる。同時に行政は「まち協と学生の協働におけるサポート役に徹することが望ましい」との意見もあり、最終的な市民自治を目指すうえで、もっともなことである。

さらに、現在農業に関心のある若年層が少なくなく、大学生を農業体験という形で受け入れる農家も存在する。そこで「まち協が農家と農業体験希望者の橋渡し役として窓口となり、農業に親しむ場を提供する役割を果たす」といった回答もあったが、地域について理解を深める絶好の機会であり、今後活動が活発化することに期待したい。

4. 今後の展望

今回の調査で多くのまち協から寄せられた意見が「自治会とまち協のすみ分けが不十分であるために活動が制限される」というものであった。自治会を軸として各種団体が参画して形成されるのがまち協であり、自治会とまち協は、規模は違えど、市民自治の両輪として活動すべきというのが、当初の目標であった。しかし、全まち協が出揃って10年が過ぎようとしている現在においてもなお、この問題が多くまち協にくすぶり続けている。この問題を解消するために、複数のまち協から寄せられた回答は「新たな条例の制定」である。現在市民自治に関する宝塚市の条例は平成14年4月に制定された「まちづくり基本条例」、「市民参加条例」である。これらは「より良い地域社会の実現と市民の豊かな暮らしのために、市民と市の協働のまちづくりに取り組んでいきます」（宝塚市『コミュニティの創造と発展』）とあるように市民自治を謳ったものでありながら、抽象的な内容にとどまっている感がある。これらの条例の代わりとなる新たに、人やモノ、金について踏み込んだ具体的な条例を制定することにより、自治会とまち協の活動及び両者の関係を確定させることが可能になろう。ただし、当該条例を定める際に、より実効性を持たせるために行政、自治会、まち協、NPO団体を交えた開かれた制定過程を踏まなければならないことは言うまでもない。現在も住民が主体的に行う事業、まち協と行政が協働して行う事業、行政のみが行いえる事業という線引きがなされているが、具体的な条例が制定されることでより峻別されることも期待される。

続いて「まち協に財源が乏しいため思い切った活動、本来の自治と呼べる活動が困難である」ことが問題点として挙げられるが、現在のまち協が財源を有し、自主独立したいわば“ミニ行政”となり得るか否かという点では以前克服すべき課題は多いであろう。自治会から選出される半ばやらされた役員や長期間にわたって任に就いている有力者がまち協に多く存在する現状を鑑みると、すべてのまち協で高いレベルでの自治を望むことはできない。財源を預かる組織は高い透明性と、正常に作用するチェック機能が絶対条件である。そのためにも、まち協は広く人材を集め、育成し、信頼に足る組織とならねばならない。一朝一夕ではすべてのまち協が、財源という重責に耐えられる組織へと変貌をすることはないが、最終的な目標として少しずつ歩を進めるべきであろう。

この調査を通じて感じたことであるが、まち協の代表者は市民自治に対する意識も高く、独自の理念を持っている方が多い一方で、その者と理念を共有できる第二第三の人物が不在では組織として動かない。この現状を打破するために、地域のコミュニティにとどまらない住民の行政、公離れをいかに食い止めるかが重要課題である。この問題は旧来の広報活動に加え、制度的に住民を市民自治組織に組み込むべきか否かの議論に置き換えられる。例えば、近年増えつつあるマンション住民に対して、入居時にまち協への参加を義務付けることが住民組織の参加者を増やす容易な手段であるとは言えよう。これは確かに「皆さんの参加を待っています」（宝塚市『コミュニティの創造と発展』）とする設置当初の理想像としてのまち協のあり方とは異なるといえる。とはいえ、長期間に渡って同じ者がまち協の中心人物をして活動していることで生じた組織の硬直化、排他性を排除するためにはやむをえないとも考えられる。同様に概ね小学校区からなるまち協にPTA役員などの20～40代の小学生の親世代を強制的であっても組織に加入させることが必要であるのかもしれない。確かに「二足のわらじ」となりその負担を懸念する回答もあったが、市民自治が住民のよりよい生活を実現させるための組織であると考えるに、子どもの安心安全を確保する意味からある程度の強制力を持ってその世代を組織に組み込む必要があるかもしれない。行政側としても現段階ではまち協をリードしながら新たなまち協像を提供し、マンション住民に対してもまち協に任せきりにするのではなく、広報を含め共同して参加を促す働きかけを行う

姿勢が求められる。

ここまでの議論はどちらかと言えば市民自治組織への入り口へいかに導くかの議論を軸としてきたが、入り口に初めからたどり着いている者、つまりやる気のある者や理解のある者を拒むことなく、組織に組み込み、できるだけ情報を開示し、意見を募り活動に反映させる、この一連のプロセスも重要であることは疑う余地がない。結果、会長が過大な責任を負う、組織の意思決定の権限が片寄るといった弊害が解消されるはずであるし、解消されねばならない。以上のことは個人のみならずNPO団体の参画に対しても同様の指摘が可能である。まち協はNPOなどの外部の活動団体を加えた多様性のある組織であることが目標とされているが、実際にはNPOが参画することが容易な状況にあるとはいえないのではないだろうか。確かに、地域に根ざした自治組織であるまち協に外部の団体が加入することに対して抵抗をもつのはもっともなことである。その抵抗の原因はNPOに対する不信感にあると思われる。全国で3万を超えるNPO（平成20年1月末時点）が承認されているが、各NPOが信用に足るか否かの判断は独自の調査によらねばならない。理念を確立し、市民自治に対して熱意のあるNPOの参画は推進されるべきであることは明らかであるが、まち協ではその判断が困難であるならば、行政が今まで以上に活動実態を詳細に調査し、まち協に対する情報を提供、参画の斡旋といった役割を果たすことがまち協設置後の責務ではないだろうか。

次に“市民自治”について住民間でまち協の有する方向性について意識を共有することが必要であろう。最終的にまち協は財源と権限を委譲され、福祉からインフラ整備まで自治全般を主体的に行う組織となることを目標としているのか、もしくは小規模な事業を担当しながら行政からの縦割り行政の一組織としての機能を高めるのか、現段階では明確ではないという印象を受けた。前者を主張する立場に立つと、地域で人材を確保し、有償での子育て、福祉のサービス提供などといったコミュニティビジネスが広く展開されることになるだろう。後者の立場では、行政を補完する役割をまち協が担い、住民の要望を行政に伝えることが主な役割となるのではないだろうか。どのような形の市民自治であれ、その方向性について見解の一致をみななければならないであろう。住民の市民自治に対する意識を考えると、教育現場における公共意識の発揚のための早期教育も重要であると思われる。ゆとり教育が学力低下等を理由に批判を浴びているが、本来のゆとり教育は授業数を減らした余暇時間に地域ボランティアなどに参加し、公共意識を養うことがそのねらいの一つであったはずである。現状をみるに、そのねらいは外れていると言わざるをえない。しかし、地域と学校がゆとり教育の意図するところを理解し互いに協力できていたのであれば状況は変化していたかもしれない。そこで、宝塚市が設置したまち協が概ね小学校区単位であることを利用し、授業の一環としてまち協から講師として小学校に呼んで講演をもらおう、まち協と小学校が一体となって行う活動を活発化させるなど、小学生の段階から公共意識を高める教育を施すべきではなかろうか。そのために、学校とまち協が協議を繰り返すとともに、各教員の参画を促進すべきである。公共意識の教育が定着すれば、長いスパンで考えて人材育成の一手段となろう。

最後にまち協の活動内容について言及する。現在のまち協の活動は祭りや運動会などのイベントが主である。すべてのまち協が出そろってから10年弱であり、まち協の存在を広く知らしめるという目的においては十分な役割を果たしてきたと評価できる。しかしながら、10年、20年先の市民自治を目指す上でイベントに偏重することは避けなければならないだろう。目指すべき市民自治像を住民、行政で共有し、定期的な見直し、改善を重ねながら、急速ではないながらゆっくりとでも着実に変革していく姿勢が求められる。

5. 最後に

宝塚市は歌劇に代表される全国的にも知名度の高い都市である。洗練されたイメージのある宝塚市であるが、アンケート調査を進める中で、古くからの住居地域、新興住宅地域が混在し、その地理的特徴も駅前、幹線沿いの地域から農村地域と千差万別であることを再確認した。人口22万人の宝塚市は現在の日本の特徴を多分に含んでいるのではないだろうか。そのため、宝塚市におけるまち協の試みは全国レベルでも大いに参考となるところがあると感じる。地理的・構成員的条件の大きく異なる各まち協が真に自らの地域の発展のための自主独立した組織となり得るかどうかは大いに関心がある。旧来の行政の方式を変更することは容易なことではないのは調査を通じていやというほど感じたが、少しでも地域をよりよくしたいという気持ちを持った住民が増えることを願ってやまない。最終的に、新たな自治組織が豊かな地域社会、充実した社会生活を提供するか、やはり長い歴史のなかで積み上げてきた現在のシステムが住民にとって適したものであるか、どちらの結果が出るかは不明であるが、どちらにしても住民が選択した主体的な判断は評価すべきであり、最良の選択と言えるだろう。将来の最良の選択のためにも今、住民同士で、住民と行政で、対話を重ねることが求められる。

最後になりましたが、お忙しい中アンケートに協力していただいた各まち協代表者の皆様、また調査をご指導いただいた伊藤議員に厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

以上